

## 全国精神保健福祉社会連合会2021年度事業・活動報告

2021(令和3)年度はコロナ禍をへての新しい働き方(ニューノーマル)となった。事務局業務や諸会議などオンラインを活用した非接触型のとりくみを展開した。その中で下記の7本の重点課題を軸に事業をすすめるように努めた。

### 【2021年度重点課題】

- WEBの積極的な活用
- 法人の持続運営に改善計画の策定および実施(賛助会員拡大推進)
- 精神保健医療福祉諸政策の改革を見据えた  
「みんなねっと精神科医療への提言」の発表
- 多様な立場の家族との連携活動の充実(ネットコミュニティ等の連携・強化)
- 各ブロック活動とみんなねっとのとりくみの共有・連携強化(理事会活性化)
- 医療費助成の実績の共有から要求推進へ
- 交通運賃割引制度実現への働きかけ

以下、事業・活動報告をおこなう。

### 1 本事業計画の趣旨

- 精神障がい者と家族の願い実現のために、法人の持続可能な運営に向けた緊急対策としての賛助会員の拡大のとりくみ強化と募金の呼びかけ。
- 精神障がい者の支援を家族任せにせず、差別・偏見、人権侵害を無くしていくための精神保健医療福祉改革を「みんなねっとの提言」としまとめ、広く訴えていく。
- 多様な立場の家族との連帯と活動の連携・充実

### 2 基本構想(ビジョン)

#### 1)法人運営の安定した活動を維持するための抜本的とりくみ

##### ①法人の持続運営のための全組織的な会員拡大(賛助会拡大PJ)

賛助会費は年額 3,600 円。複数賛助会員の法人への納入額の見直しアナウンスの徹底をした。また、個別賛助会員においてオンラインタイプ(WEB 賛助会員)の稼働準備(受け入れ態勢構築・バックナンバー閲覧期間の設定)をおこなった。  
みんなねっとサロンの機能充実のため目的特定型寄附募集を開始した。

##### ②法人の財源に応じた政策・事業規模の見極め

オンライン化に伴い、交通費の抑制など人の移動の抑制を中心に、日本財団助成事業として e ラーニングシステムの構築や調査研究事業の法人外の研究への協力連携することなどにより、支出の抑制をおこないながらも、質的担保をおこなうことができた。

③各都道府県連合会活動への WEB も活用した連携強化および各ブロック担当理事を通じた集約

甲州・東海と北信越ブロック合同会議や関東、近畿、九州のオンライン会議等に代表理事ないし、事務局長が出席をし、直接意見交換を行なった。

精神障がい者とその家族に対する支援事業(ピアサポート)に関しては法人としての標準を示すことができるようになった。

2) 家族本人の願い・思いをめざすべき方向を指針した活動で実現する

①賛助会枠組みの見直し

賛助会員分類整理、会員種別 4 分類とした。そのうえで、さらに個別賛助会員を従来からの郵送タイプとオンラインタイプ(WEB 賛助会員)の 2 類とした。(実質的稼働は 2022 年度)

これまで、会員継続を呼びかけた添付書類が、低料第三種郵便添付物違反との判定があった。従前の慣例を含めて差出承認郵便局に経緯説明をする。JDF を通じ、低料第三種郵便の取り扱い交渉に事例として盛り込み、交渉をしていく。しかしながら、現段階では添付物違反の判定は覆ってしない。郵便局の差出承認要件は日増しに厳しくなっている。各差出承認の都道府県連や単会からの発送には違反の内容に同府物を入れないことを徹底していくことも求められる。

②課題別要求のとりくみ

2021 年 6 月の総会承認を経て、「みんなねっと精神科医療への提言」を発表。また、この提言をもとに内部学習がおこなえるように理事にスライド資料と説明を共有した。

そのうえで、2022年度総会にて先の精神科医療分野に加え福祉分野を含めた討議をすすめている。2022 年度総会を経てみんなねっと提言を外部に発信していくことを予定。

・障害者政策への要望反映および

関係当局開催の会議・審議会への参加協力及び情報発信と集約

課題別要求の・重度障害者医療費助成制度の適用推進、・自立支援医療を入院にも拡大する、・生活できる年金のありかたを求めるなどを含め、障害者政策(年金・医療・教育を含む)に関する要望反映に努めた。

行政当局・公共団体等の審議会等役割受任のなかで、前項の提言を土台に意見表明している。なかでも、家族のピア活動や精神医療審査会への当事者・

家族の参加の方向性打ち出し、交通運賃割引についてなど、国の施策案件として掲げられてきている。

#### ・精神障害者への公共交通運賃の割引制度の実現(大臣申入れなど)

みんなねつとの岡田理事長は、日本障害フォーラム(JDF)の一員として、2021年4月15日、赤羽一嘉国土交通大臣へ要請を実現した。

岡田理事長は「運賃割引の実現は、所得保障観点からだけでなく、精神障害者のみが制度から除かれている状態が、自分たちの存在が否定されており、尊厳をも踏みにじること、偏見差別を助長することにもなる」と訴えた。

これを受け、6月11日には、「真の共生社会実現に向けた新たなバリアフリーの取組」という国土交通大臣指示がだされ、公共交通機関における精神障害者割引の導入促進が打ち出された。

選挙後の新たな組閣後も、斉藤国交省大臣となった(広島県連が選挙事務所を訪問しあいさつした)。

2021年12月17日の参院予算委員会にて、里見隆治参議院議員から、バリアフリー対策、精神障害者の運賃割引の普及に関し質問があった。

これに対し、斉藤国交省大臣は「障害者に対する鉄道の運賃割引はこれまで鉄道事業者の自主的判断によって行われてきたところでございますけれど、平成28年の障害者差別解消法の施行や令和元年の通常国会において、精神障害者の交通運賃に関する請願が採択されるといった動きもあり、国土交通省から鉄道事業者に対し、精神障害者割引の導入について、理解と協力を求めてきた。今それに応じで対応くださっている鉄道事業者も増えてきております。国土交通省としましては今回のバリアフリー料金の導入も含めあらゆる機会を通じて、鉄道事業者に対し、精神障害者割引の導入について理解と協力を求め更なる普及をはかってまいります」と答弁している。

2022年1月20日には、衆院本会議にて石井啓一衆議院議員が代表質問で、精神障害者割引に触れた。これに対し斎藤大臣は「精神障害者割引の導入について事業者に対する要請や実務的な検討をおこなうなど、当事者の利便や負担軽減に資する施策について着実にすすめております」と回答。国会の表舞台でもとり上げられるようになった今、地方議会からの問い合わせなどもあり、私たちの運動も手をゆるむことなくすすめていく必要がある。

#### ・重度障害者医療費助成制度の適用推進

2020年度の医療費助成制度実現のためのWEB学習会を踏まえ、2021年4月18日に第6回をもって、第1期を終えた。各県連が行政への働き掛けを強化。

・**教育課題は特に教科書検定に向け、実施に向けての働き掛けを強化する**

実際の教科書見本の内容に注視し、教育現場に与える影響も鑑みて、教材補助などについても協力をおこなった。この中の一つとして、群馬大学の福田先生(みんなねっと政策委員)たちがまとめたリーフレットの作成・普及に協力した。

高校生向け冊子『君のことを気にかけている、親の思い、保健室のつぶやき』

### ③調査研究事業

当初、都道府県連合会のWEB活用の基本調査も予定したが、ほとんどが未整備のため、前年度からの引き続いて、外部の研究の具体的実施に協力に変更した。

実施者は、神澤尚利氏(所属:東京医科大学医学部看護学科 精神看護学領域講師、山梨大学大学院医工農学総合研究部 博士課程)。

「Schizophrenia Caregiver Questionnaire (SCQ)および Caregiver Global Impression(CaGI)日本語版の開発と検討」(「統合失調症ケアラー質問票(J-SCQ)」)に関する研究調査に協力し、その研究経過の共有をすることにした。

「統合失調症ケアラー質問票(J-SCQ)」の集約は、都道府県連合会単会名簿より、ランダム抽出した家族会に調査をし、昨年12月までに集約完成しました。2021年度末までに論文完了する予定でした。しかし、論文審査において看護分野の意見が付いたことから2022年9月まで延期となっている。

### ④ピアサポート事業(家族会活動の育成強化)

・**精神障害者家族の遠隔支援システム整備事業【日本財団助成事業】**

サロンと連動した情報提供および家族相談員養成 e ラーニングシステム構築

a. 情報サイト構築

内容:情報・システムの提供

情報サイト「みんなねっと情報ライブラリー」を当会公式サイトに組み込む形で整備した。また、交流サイト「みんなねっとサロン」においても、情報ライブラリーのコンテンツを表示することで連携させ、家族同士のピアサポートに加え、専門的な情報提供の体制を整えた。

b. e ラーニングシステムの構築 時期:2021年11月~12月

内容:eラーニングシステムの構築・家族相談員養成研修

家族相談員養成のためのeラーニングシステムの整備とコンテンツの作成、および家族相談員養成研修会(家族相談員交流会との名称)を開催した。

eラーニングシステムについては、みんなねっととしても初めての試みであったが、受講者からは、その内容を高く評価された。6本のコンテンツを順番に受講し、簡単な質問に正解することで次に進める方式とした。

家族相談員養成研修会は全国レベルで初の実施であったが、予想を超えて約70名が参加した。また、参加者の間で、さまざまな課題の共有ができ、次の取り組み課題が明確になった。

### c. サイト構築

内容:1・2の事業を実施するためのサイト構築

みんなねっと公式サイトに組み込む形で、交流サイト「みんなねっとサロン」における情報提供の仕組みの整備と、家族相談員養成の仕組みの整備を行った。

情報提供については、18本の記事を掲載した。家族相談員養成のためのeラーニングシステムには、6本のコンテンツを掲載した。

### ・家族向けネットコミュニティ(みんなねっとサロン)の展開拡充

2020年10月に公開したオンラインの「みんなねっとサロン」は、家族同士のピアサポートの場として利用者4683名(5/9現在)に達している。毎月200名前後の登録がある。一方、専門的な情報提供という課題を抱えており、要望の多かった情報提供の仕組みを整えることでこの課題に応えた。

2021年6月	2021年7月	2021年8月	2021年9月	2021年10月	2021年11月	2021年12月	2022年1月	2022年2月	2022年3月	2022年4月	総計
188	182	199	207	238	232	365	295	226	262	220	4641

### ・家族学習会のアドバイザー、担当者の養成:【JKA 補助事業】

「精神障害者の家族による家族学習会プログラム普及事業」として、下記4事業は公益財団法人JKAの助成を受け実施。

- a 家族支援ピアサポートセミナー 1か所(2か所中止)
- b 家族学習会ファシリテーターの養成・フォローアップ 8か所(4か所中止)
- c アドバイザー派遣事業、1か所(1か所中止)
- d 企画委員会 4回開催(5/21、9/28、11/18、3/23)

## ・家族による家族学習会

今年度より、助成対象でなくなり、独自財源での運営となった。コロナ禍も相まって、リモート開催の試みを行い、次年度以降の運用の目途が立った。

地域家族会による学習会事業実施(ブロック単位を目指す)、および都道府県連合会との連携強化を目指しながら、家族学習会は43か所、そのうち5グループをリモート開催とした。(図2)

## ・電話相談の実施

年間相談件数 308件 毎週水曜日開通

相談員：3名(野村忠良・島本禎子・岸澤マサ子)によるローテーション事務所もしくは電話転送による在宅での相談体制も恒常化した。

## ④研修事業

### ・みんなねっとフォーラム

今年度初めて、オンラインのみのリモート版みんなねっとフォーラムとして開催。

精神疾患と遺伝について、家族や当事者が自ら発信していくときに、様々な誤解や思い込みを解消するには正しい知識を身につけていく必要がある。家族やご本人はもちろん、支援者や関係者の皆さまと共に、精神疾患の遺伝について理解を深め、これからの教育に関しても助言していける場にできればと考え下記の実施をした。

参加者は221名の参加で、131名のアンケート回答があった。

講演 『精神疾患に関わる遺伝、DNA、ゲノム』～家族会からの御質問、御意見へのお答えを～

講師 尾崎紀夫先生

名古屋大学 大学院医学系研究科 精神医学・親と子どもの心療学分野 教授  
名古屋大学医学部附属病院ゲノム医療センター長・遺伝カウンセリング部門長  
名古屋大学 脳とこころの研究センター長

日程：2022年3月23日(水) 午後2時～午後4時(午後1時50分受付開始)

実施方法：Zoom ウェビナーによるオンライン開催

### ・ブロック研修会(WEB 開催の積極的な検討)

北海道・東北ブロック 秋田県連 オンライン開催 2021年11月12日

関東ブロック(全国大会)	東京都連	ハイブリット開催	2021年10月7~8日
*オンライン配信での初の全国大会開催。都連・みんなねっとの独自財源が確保された			
北信越ブロック	富山県連	ハイブリット開催	2022年3月4日
甲州・東海ブロック	静岡県連	リアル開催	2022年3月10~11日
近畿ブロック	大阪府連	オンライン開催	2021年12月11日
九州・沖縄ブロック	宮崎県連	ハイブリット開催	2022年3月17日
中国ブロック・四国ブロック	開催見送り		

### 3) みんなねっを通じた社会啓発と広報活動の充実

#### ① 広報啓発活動

##### ・月刊みんなねっ誌の発行および電子版発行の具体化

みんなねっと賛助会員でWEBマイページ登録をしている方は、冊子のPDF版閲覧ができるシステム。しかし、普及には至っていない。WEB賛助会員(個別賛助会員オンラインタイプ)の展開に応じて、PDF版閲覧を前提としてシステムを組みなおした。

個別賛助会員オンラインタイプ(WEB賛助会員)は全期間のPDF版を閲覧可能。他の賛助会員の方は、郵送の冊子のほかに、みんなねっID登録で、直近6ヶ月分を除いたPDF版を閲覧できる。

賛助会員でない方は直近1年分を除いたPDF版を閲覧できる。

##### ・賛助会員(別紙資料参照)

会員数減少傾向はめぐえず、1万人を大きく割り込んでいる。WEB賛助会員の拡大やオンライン交流(単会)の検討も課題となった。

##### ・メルマガ・SNS、ホームページ・みんなねっサロンの連動した展開

メルマガ登録者 2994名、LINE 696名、Twitter 1521名、  
みんなねっサロン 4641名、Twitter サロンアカウント 123名、  
これらを融合的に発信情報の共有をおこなった。

##### ・オフラインミーティングの開催(以下オフ会)

みんなねっサロン利用者を対象に、オンラインで交流会を開催した。

昨年度対面型の交流会と一部オンラインでの代替え開催をした。傘下さからはいずれも有意義であったことから、継続しての開催要望もたかく、オンラインでの開催を実施した。この中で、同じメンバーで再度集いたいとの要請もあり、第4回目は1～3回目の参加者を対象に再交流をおこなった。

#### ・みんなねっとブックレット新刊企画・監修・発行

ペンコムより、みんなねっとライブラリー第4弾を2021年12月23日に発売。

『おかあちゃん、こんな僕やけど、産んでくれてありがとう～精神障がいがある家  
15の軌跡～みんなねっとライブラリー4』著者：青木聖久 ¥1,650

この他に企画中のものがあるが、現時点では企画段階。

#### ・マスコミなど広報媒体への発信

朝日・毎日・共同通信・NHKなど主要マスコミからは、事件や交通運賃を中心に取材に応じている。

今年度の特徴として、テレビ局や小学館などの企画段階での問い合わせに応じることが増えた。詳細は触れませんが内容をよくすり合わせる段階で公式な対応が難しいと判断するものもあった。

## ②他団体等との連携

#### ・日本障害者フォーラム(JDF)をはじめ、関係諸団体などとの共催事業の検討・実施

JDFや身体拘束を考える会のとりのくみを中心に、精神障害者当事者会ポルケと国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターの研究(防災テーマ)に関する助言、大塚製薬などと市民講座(5/22,8/29,11/21)の共同実施(後援とスタッフ派遣)などをおこなった。

#### ・日本医療政策機構等関連団体との積極的な連携

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けてのアドバイザリーボード会合。災害メンタルヘルスに係る自治体の災害時の精神保健医療福祉対策にかかる実態把握及び取り組みのあり方の検討、自治体の災害後中長期に渡る精神保健医療福祉体制の構築に関する事例集～提言に携わった。

#### ・障害者権利条約日本勧告に係る国際的な視点からの協働

JDFを通じて、国連へ提出するパラレルレポートの作成に協力をしている。



### 3 組織と事業内容

#### 1) 機関組織

- ① 総 会 定例年1回(6月16日(水))
- ② 理 事 会 定例年3回(6月16日,10月20日,3月16日)
- ③ 代表理事会(打合せ) 月2回以上 \*事務局職員会議=WEB朝礼対応

#### 2) 各委員会等

本年度は下記5つの委員会等を開催した

- ・JRなど交通運賃割引推進プロジェクトチーム
- ・月刊みんなねっと編集委員会
- ・家族学習会企画プロジェクト委員会
- ・提言実現プロジェクト
- ・みんなねっと政策委員会

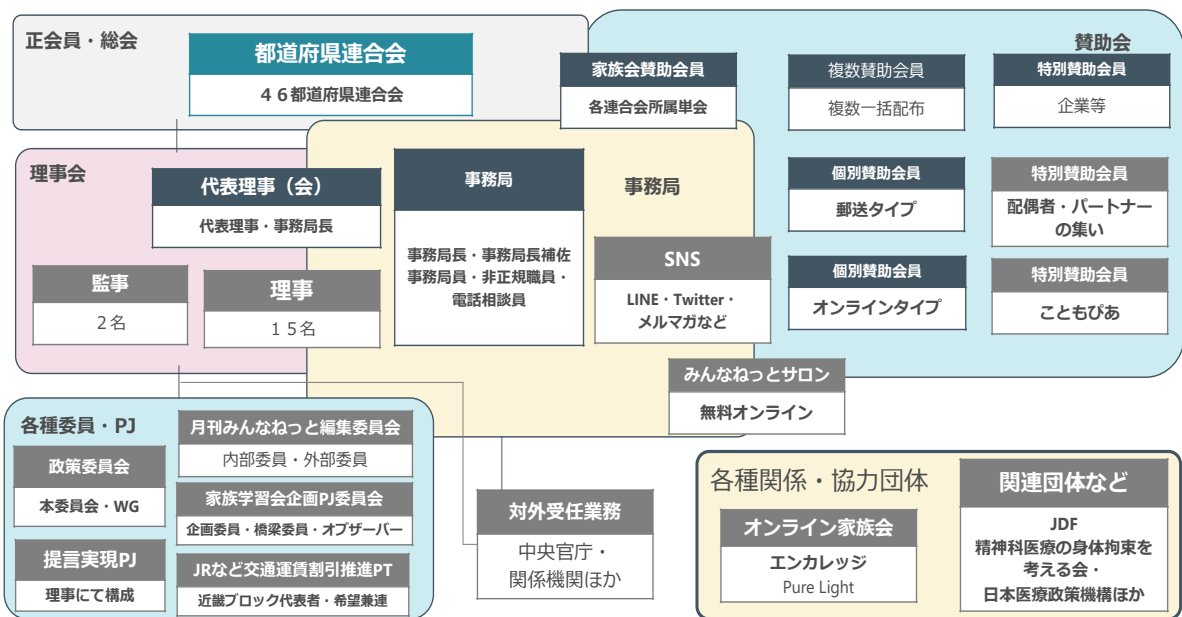
#### ・行政当局・公共団体等の役割受任

当会の目的を達成するためにも、行政当局等への参加と、関係機関・団体への協力を推進する(下記は現時点主な受任を示す \*印は岡田理事長 記載なしは小幡事務局長

- ① 内閣府障害者政策委員会\*
- ② 厚生労働省 社会保障審議会障害者部会\*
- ③ 厚生労働省 労働政策審議会障害者雇用分科会(下屋敷理事)
- ④ 厚生労働省 地域で安心して暮らせる精神保健医療福祉体制の実現に向けた検討会\*
- ⑤ 厚生労働省 障害者雇用・福祉施策の連携強化に関する検討会\*
- ⑥ 国土交通省 高齢者、障害者等の円滑な移動等に配慮した建築設計標準に関するフォローアップ会議
- ⑦ 国土交通省 国交省・知的・発達障害者等の公共交通利用支援検討会
- ⑧ 国土交通省 公共交通事業者等における接遇ガイドライン等改訂のための検討会
- ⑨ 国土交通省 都市公園の移動等円滑化整備ガイドライン改訂検討委員会
- ⑩ 国土交通省 公共交通機関のバリアフリー基準等に関する検討会
- ⑪ 国土交通省 道路空間のユニバーサルデザインを考える懇談会

- ⑫ 消費者庁 高齢障害者・障がい消費者見守りネットワーク連絡協議会
- ⑬ 全社協地域福祉部地域福祉権利擁護に関する検討委員会(木全副理事長)
- ⑭ 中央障害者社会参加推進協議会\*
- ⑮ 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 障害者職業総合センター 障害のある労働者の職業サイクルに関する調査研究委員会
- ⑯ 独法) 高齢・障害・求職者雇用支援機構全国障害者技能競技大会競技委員会
- ⑰ 独法) 高齢・障害・求職者雇用支援機構評議員(眞壁理事)
- ⑱ 日本障害者フォーラム(JDF):代表者会\*
- ⑲ 日本障害者フォーラム(JDF):幹事会・条約推進委員会
- ⑳ 自由民主党ユニバーサル社会推進議員連盟\*
- ㉑ 自由民主党政務調査会障害児者問題調査会\*
- ㉒ 公明党障がい者福祉委員会\*
- ㉓ 日本医療機構 災害メンタルヘルス有識者会議
- ㉔ 国際障害者交流センター運営協議会(倉町前理事)

公益社団法人全国精神保健福祉会組織図(2022/4/1)



正味財産増減計算書内訳書

2021年4月1日～2022年3月31日

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					法人会計	内部取引等消去	合計
	啓発広報	研修、相談支援	調査研究	共通	小計			
I 正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
助成金収入								
JKA未精算		1,100,000			1,100,000			1,100,000
日本財団	5,080,000				5,080,000			5,080,000
賛助会費収入								
正会員受取会費				470,000	470,000	450,000		920,000
複数 家族会賛助会費				15,361,727	15,361,727	5,545,023		20,906,750
個別賛助会員会費				9,992,400	9,992,400	3,000,000		12,992,400
特別賛助会費				257,200	257,200			257,200
寄付金収入								
全国大会寄付等								
ブロック研修会寄付他								
サロン寄付		249,000			249,000			249,000
その他寄付				6,320,761	6,320,761			6,320,761
全国大会分担金		2,760,000			2,760,000			2,760,000
雑収入	148,548	557,000		50,000	755,548			755,548
受取利息収入				279	279			279
経常収益計	5,228,548	4,666,000	0	32,452,367	42,346,915	8,995,023		51,341,938
(2) 経常費用								
事業費								
調査事業								
ブロック研修(大会)		500,000			500,000			500,000
機関誌発行	9,340,970				9,340,970			9,340,970
家族リーダー(学習会単会)		548,227			548,227			548,227
全国大会		2,260,000			2,260,000			2,260,000
家族学習会		708,673			708,673			708,673
遠隔支援・サイト構築		4,673,548			4,673,548			4,673,548
コミュニティサイト運営		1,111,500			1,111,500			1,111,500
オンラインミーティング		139,914			139,914			139,914
・給料手当	6,015,000	6,015,000	1,503,750		13,533,750			13,533,750
・アルバイト給料	942,090	942,090	235,524		2,119,704			2,119,704
・法定福利費	1,100,173	1,100,173	275,044		2,475,390			2,475,390
・福利厚生費	419,465	419,465	104,869		943,799			943,799
・通信費	369,437	369,437	92,359		831,233			831,233
・水道光熱費	39,465	39,465	9,867		88,797			88,797
・旅費交通費	25,150	25,150	6,288		56,588			56,588
・広告宣伝費	142,648	142,648	35,662		320,958			320,958
・会議費	60	60	15		135			135
・事務消耗品費	175,042	175,042	43,763		393,847			393,847
・リース料	305,184	305,184	76,296		686,664			686,664
・地代家賃	528,000	528,000	132,000		1,188,000			1,188,000
・雑費	188,986	188,986	47,246		425,218			425,218
管理費								
給料手当						1,503,750		1,503,750
アルバイト給与						235,521		235,521
法定福利費						275,042		275,042
福利厚生費						104,867		104,867
通信費						92,359		92,359
水道光熱費						9,868		9,868
旅費交通費						6,288		6,288
広告宣伝費						35,662		35,662
会議費						14		14
事務消耗品費						43,759		43,759
リース料						76,296		76,296
地代家賃						132,000		132,000
顧問料						720,000		720,000
租税公課						3,500		3,500
諸会費						510,000		510,000
雑費						47,249		47,249
経常費用計	19,591,670	20,192,562	2,562,683	0	42,346,915	3,796,175	0	46,143,090
当期経常増減額	△ 14,363,122	△ 15,526,562	△ 2,562,683	32,452,367	0	5,198,848	0	5,198,848
2. 経常外増減の部								
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前								
当期一般正味財産増減額	△ 14,363,122	△ 15,526,562	△ 2,562,683	32,452,367	0	5,198,848	0	5,198,848
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 14,363,122	△ 15,526,562	△ 2,562,683	32,452,367	0	5,198,848	0	5,198,848
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	32,765,287	0	32,765,287
一般正味財産期末高	0	0	0	0	0	37,964,135	0	37,964,135
II 指定正味財産増減の部								
受取補助金等								
一般正味財産への振替額								
当期指定正味財産増減額	0	249,000	0	0	249,000	0	0	249,000
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末高	0	249,000	0	0	249,000	0	0	249,000
III 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	37,964,135	0	37,964,135

## 貸借対照表

令和4年3月31日

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金	134,034	133,826	208
普通預金(ゆうちょ会費用)	33,498,266	19,231,438	14,266,828
普通預金(ゆうちょその他)	835,962	1,137,448	-301,486
普通預金(三井住友日常)	5,814,449	15,036,183	-9,221,734
普通預金(三井住友助成等)	11,437,699	14,304,384	-2,866,685
普通預金(三井住友JKA)	2,092,867	2,058,925	33,942
未収金(JKA)	1,100,000	920,500	179,500
未収金(大会分担金 長野,山形)	80,000		80,000
未収金(正会員費 山形県連)	20,000		20,000
前払費用(事務所賃料)	110,000	110,000	0
流動資産合計	55,123,277	52,932,704	2,190,573
2. 固定資産			
固定資産合計	0	0	0
資産合計	55,123,277	52,932,704	2,190,573
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	0	813,449	-813,449
前受金	17,011,760	19,206,660	-2,194,900
従業員預かり	113,400	120,374	-6,974
源泉預かり金	33,982	26,934	7,048
流動負債合計	17,159,142	20,167,417	-3,008,275
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	17,159,142	20,167,417	-3,008,275
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産	249,000	0	249,000
指定正味財産合計	249,000	0	249,000
2. 一般正味財産	37,715,135	32,765,287	4,949,848
(うち基本財産への充当額)		2,161,283	-2,161,283
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	37,964,135	32,765,287	5,198,848
負債及び正味財産合計	55,123,277	52,932,704	2,190,573

## 令和3年度 財産目録

(単位：円)

2022年 3月31日 現在

貸借対照表勘定科目	内訳	金額	使用目的
《資産の部》			
【流動資産】			
現金	手許保管	134,034	
普通預金	ゆうちょ銀行(会費用)	33,498,266	運転資金として
普通預金	ゆうちょ銀行(その他)	835,962	運転資金として
普通預金	三井住友銀行(日常)	5,814,449	運転資金として
普通預金	三井住友銀行(助成・寄付)	11,437,699	運転資金として
普通預金	三井住友銀行(JKA用)	2,092,867	運転資金として
未収金		1,100,000	JKAより助成金入金予定
未収金		80,000	全国大会分担金(長野,山形)
未収金		20,000	正会員費(山形県連分)
前払費用		110,000	事務所賃料
【固定資産】			
資産の部 合計		55,123,277	
《負債の部》			
【流動負債】			
前受金		8,532,300	賛助会費(R4年度分団体複数367件)
前受金		8,284,260	賛助会費(R4年度分個別2,335件)
前受金		143,600	賛助会費(R4年度分特別27件)
前受金		14,400	賛助会費(R5年度分団体複数2件)
前受金		37,200	賛助会費(R5年度分個別14件)
従業員預かり金		72,700	職員所得税
従業員預かり金		40,700	職員住民税
源泉預かり金		33,982	謝金源泉税
負債の部 合計		17,159,142	
《正味財産の部》			
正味財産		37,964,135	
正味財産の部 合計		37,964,135	
負債・正味財産の部合計		55,123,277	